

下村 宏 田宮 猛雄
 寺尾 琢磨 永井 亨
 浜口 雄彦 福田 邦三
 松岡 駒吉 宮崎 太一
 矢野 一郎 山崎 しげり
 山本 杉

専門委員

岡崎 文規 北岡 寿逸
 古屋 芳雄 館 稔
 本多 龍雄 山口 正義

人口白書に関する特別委員会委員

委員

下村 宏 寺尾 琢磨
 永井 亨 長村 貞一
 藤林 敬三 森田 優三
 山中 篤太郎

専門委員

稲葉 秀三 岡崎 文規
 加用 信文 館 稔
 本多 龍雄 美濃口 時次郎

財団法人・人口問題研究会の人口
 対策委員会第一回中間報告の発表

財団法人・人口問題研究会が昨昭和二八年六月以降人口対策委員会を設置して人口対策の検討に当つてきたことは前号本欄に記載のとおりであるが、同委員会は昨昭和二八年一月一日「今後の人口と就業」と題するその第一回中間報告を発表

した。報告本文および附屬資料の一部を再掲すれば以下のとおりである。

今後の人口と就業

1

最近のわが国人口の動きを見ると、今後二〇年にみない内に一億をこえるものと推計される。わが国にとつて、人口増加問題は今更のことではないとはいへ、戦争で国土も国外市場も一挙に狭くなつた今日、この大人口をどうかかえて行けるかは、これまでにない深刻な国民的課題であることはいふまでもないであろう。ところが人口の圧力に対して打つべき手を考えるに当り、この人口増加の中味にはこれまでと違つたところがあることに注意しなければならぬ。

2

最近の顕著な出生率の低下傾向が今後もひきつづき持続されるものと仮定して今後十数年（昭和四〇年ごろまで）の人口のふえ方を老若の年齢層にわけて推算してみると、全体としての人口増加にもかかわらず、一四才までの幼少年は逆に減少する（昭和二五年の二、九五〇万が一五年後には二、四三〇万になる）。このようなことはこれ迄の日本人の殆ど経験しなかつたことである。これに反して、一五才から六四才迄の活動期にある人々、いわゆる生産年齢人口と六五才以上の老年人口とは確実にふえる（生産年齢人口は昭和二五年の四、九六〇万が一五年後には六、六九〇万になり、老年人口は四一〇万が六〇〇万になる）。

つまり、今後十数年のわが国人口は、幼少年人口部分では減り、生産年齢以上の人口部分でふえるという形をとるのである。

子供がこの十数年間に五三〇万程へるのだから、この部分の人口減少は国民の扶養負担の軽減、つまり人口圧力の減少になることは勿論である。しかし、それとひきかえに、否はるかに大きな割合で青壮年人口は今後十数年の間毎年平均して一一五万ずつふえる。これまでもこの年齢層は増加してきたのであるが、今後予想される年増加は、これまでのほぼ二倍に近い大増加である。

この中で仕事につかなければならない人口、すなわち要就業人口が従来の就業人口割合から計算してどの位になるかをみると、その増加は、年平均七五万位ずつであつて、これ亦従来の年々の職場増加数の二倍半という大きな増加になる。更にいかえると、就業機会の年増加を従来の約二倍半にし毎年七五万人分に及ぶ仕事をふやし、合計して十数年間には、一、一〇〇万人分の職場を新しくふやさねばならないという人口問題、これが今後暫くの人口圧迫の姿になるのである。

3

それでは、このように、年々七五万ずつ新しい仕事を規則的にふやして、十数年で一、一〇〇万人分の職場を新しく作り出すだけの力がわが国経済にあるであらうか。今假に、大正九年以来の国勢調査の数字を基にして産業別就業人口の発展の割合を将来にのばしてみると、昭和二五年から一五年間に各産業部門に新たに吸収される見込みの

増加就業者は総計五四〇万、年平均にして三六
万余程度になる。つまり従来の日本の産業の膨脹
率では、毎年就業の必要な人口七五万に對して、

半じてその半分方の吸収力しか見込めないことに
なる。もし毎年この吸収力以上に更に三八万ずつ
の新しい就業の機会をつくり出し続けると、十
数年後には働く能力を持ち且働かねば食えない五
六〇万の人口の失業という形の人口問題がここに
起つてくることになる。而も、今後十数年のこれ
だけの生産年齢人口の増加圧力は既に出生してし
まつた人口なのだから、出生が今後どう変わるかに
関わりなしに必然に起つてくる圧力なのである。

のみならずこの五〇〇万をこえる労働力の過剰は、
経済界の動きによつては、一〇〇〇万の失業者と
して現われる可能性もある。又先の就業見込の計
算は、現在の就業者中に含まれている最小約二〇
〇万の準失業状態の就業者を區別せずに通常の就
業者として計算している。更に又、最近死亡率は
減少したが、その反面病弱者の増加傾向も否定で
きない。これらのこともあわせて考えると、いわ
ゆる年々七五万の新しい職場を不断に作り出すと
いう必要は、実際はこの数字以上の規模と複雑さ
を持つていふことに注意しなければならぬ。

4

尤も年少者の人口が減るので、もし十数年後に
も子供の扶養に現在と同じ位の苦勞をするとすれ
ば、仕事につかせないで養ひうる年少者人口の年
令は現在の一回才を一六才まで引上げうる勘定に
なる。だから、この点だけは、今後に明かるとい

望を抱かせる好材料であることになる。特に、生
産力を高めるための準備的な産業教育を普及強化
するのにも好都合となる。

けれども、さきに見たように年七五万の新就業
機会の追加は中々容易でないから、この困難が勞
働市場を圧迫し、低い条件で就業する傾向を却つ
て強め、それだけ一般に生活水準が下がり、人口
扶養力がへるので、労働市場から此のように減つ
て行ける等の年少労働が減少しないで依然残存し
て就業し、年々七五万の新就業を造出するために
必要な経済構造の進歩に逆作用を及ぼすという悪
循環を生みかねないことも注意する必要がある。

5

勿論、以上の見込みは、色々な前提条件の上に
立つての見込みである。出生率の低下傾向が現在
よりいづれにせよ、今後十数年の間生産年齢人口の
増加による要就業人口の圧迫は今後十数年に最も顕
しい山をなすけれども、この年齢層の人口は、そ
のまま次ぎの時代に進むと、今度は、高年、特に
老年の人口の重みをふやし、老年人口が人口圧力
の新しい焦点として前面にあらわれてくるであら

う。

しかし、それにもかかわらず、少くとも、今後
十数年間は、日本人口の増加は、幼少年人口の減
少、青壮年人口の大半の増加という内容の増加が
予想される。この人口部分の増加は、予防的措置
の不可能な確実な増加であるから、この過剰の圧
力を自然の推移に放置すると、働く年齢の人口の
増加の問題であるだけに、極めて深刻な社会不安
を現わしてくるであらう。

われわれは、以上のような人口の現実に立脚し
て、産業構造や国民生活水準の見地からする人口
対策の樹立を次ぎに取上げる予定であるが、それ
に先立ち、まず、当面のわが国人口問題の姿を明
らかにし、この新しい人口の様相に對する国民の
自覚を切に期待したいのである。

附 属 資 料

近い将来における人口の増加と就 業の不足に関する一試算

一、序言—推計の趣旨と目標

近い将来における人口の増加、とくに生産年齢
人口の増加に對する人口対策を、産業構造の変化
や生活水準の推移いかんの問題に即して検討する
ことが、第一特別委員会に附託された審議事項で
あつたが、具体的な対策審議の第一段階としてわ
れわれはまず近い将来における人口の増加、とく
に生産年齢人口の著増が當然にひきおこすであら
う就業機会との不均衡を統計的處理の可能なかき